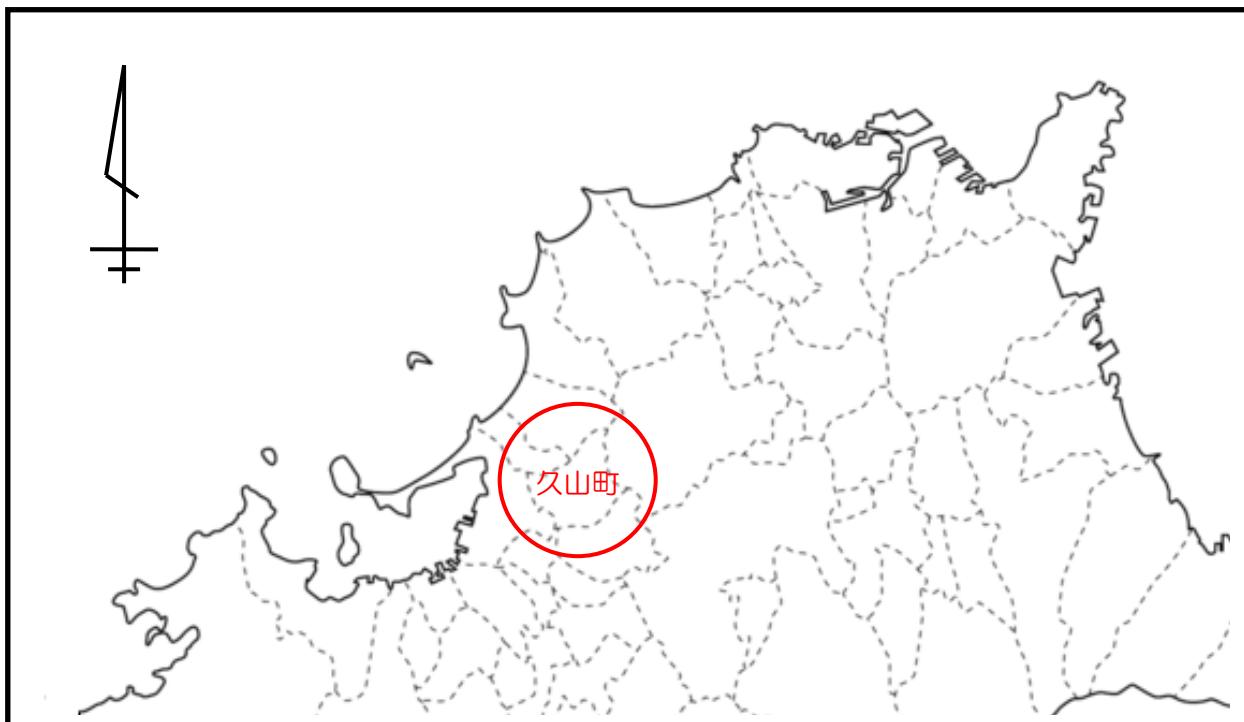


1 位置・面積

位置・面積



久山町は、福岡県の中央部よりやや西側、東経 130 度 50 分 22 秒、北緯 33 度 64 分 34 秒に位置し、面積は、37.43k m²、東西への広がり約 8.8km、南北の広がり約 8.4km となっています。東は宮若市、北は古賀市・新宮町、西は福岡市、南は篠栗町に接する地域であり、福岡都市圏の一部という位置づけにあります。（GISデータより）

町の西部を九州自動車道が南北に通過しているが、町内にインターチェンジはなく、町役場から南西方約 2.8km に福岡インターチェンジが位置しています。町内には、県道 21 号線（福岡直方線）、県道 35 号線（筑紫野古賀線）、県道 540 号線（山田新宮線）、県道 546 号線（猪野土井線）、県道 547 号線（猪野篠栗線）の 5 本の県道が通っています。

町は、久原校区、山田校区の 2 つのエリアで構成されています。

久山町の固定資産の「概要調書第 2 表総括表（平成 26 年度）」によると、総土地面積は 3,236ha で、農地（田・畑）面積が 269ha、山林面積が 1,005ha、宅地面積が 245ha となっており、農地面積で全体の約 8.3%、山林面積で全体の約 31.1%、宅地面積で全体の約 7.6%を占めていることがわかります。

2 沿革

明治11年7月、郡区町村編成法の発布以来数回の行政区画の変更はなされてきましたが、明治22年4月、町村制の施行により利害関係の最も密接な猪野村、山田村の2村を合併して山田村とし、久原村を久原村として自治体をつくり、従来の村は大字の名において行政が行われてきました。昭和28年町村合併推進法の施行により2度目の町村合併が進められ、山田村と久原村も昭和31年9月30日に合併の運びとなり、現在の久山町になりました。

	M22	S31
1	久原村	久山町
2	山田村	

※M：明治、S：昭和

資料：久山町ホームページより

3 産業

久山町における、産業構成は以下の通りとなっています。

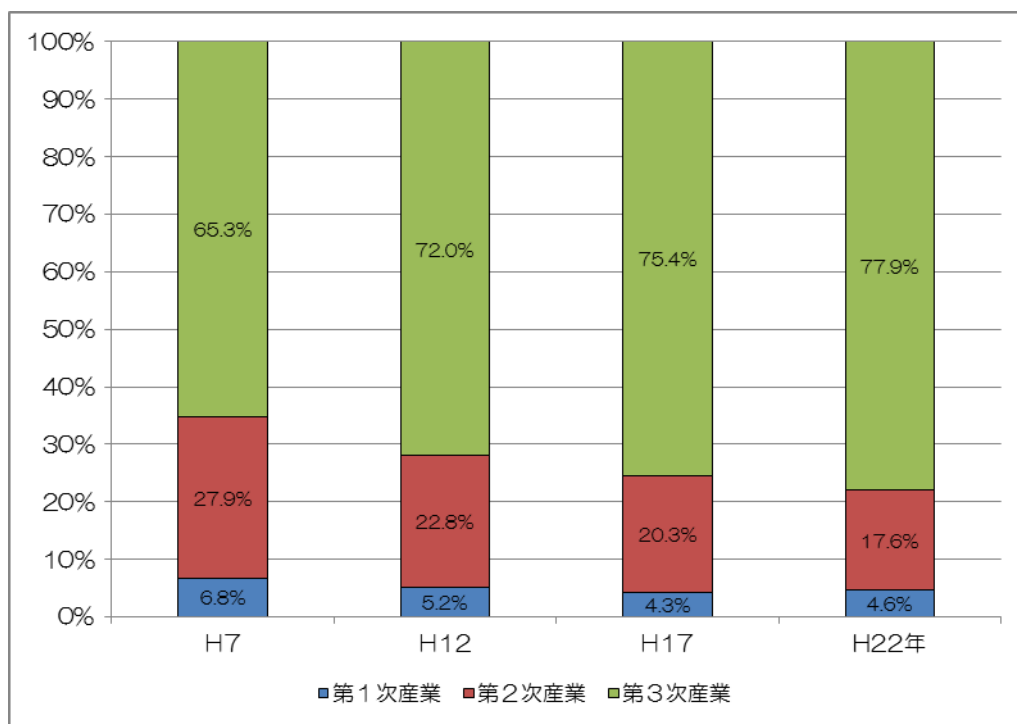
第1次産業が4.6%、第2次産業が17.6%、第3次産業が77.9%と、第3次産業中心の産業構成となっています。

平成7年からの産業構成の推移をみると、第1次産業と第2次産業の割合が減少傾向にあります。就業人口総数は、平成7年と平成22年とを比較すると、約4%増加していることがわかります。

農業については、主力農産物は米ですが、農業人口、耕作面積はともに減少傾向にあります。販売農家で主に農業に従事する就業者のうち70%が65歳以上となっており、今後の担い手の確保が課題となっています。商業については、事業所数は157事業所（卸売業20事業所、小売業137事業所）、従業者数は約1,400人（卸売業約300人、小売業約1,100人）

となっており、大型商業施設が立地していることもあり、事業所数、従業者数ともに周辺自治体と比べ多くなっています。工業については、従業者4人以上の事業所数は18事業所あり、従業者数は近年増加、製造品出荷額等は約380億円で増加傾向にあります。

資料：第3次久山町総合計画より



単位：%

産業分類	H7	H12	H17	H22年
第1次産業	6.8	5.2	4.3	4.6
第2次産業	27.9	22.8	20.3	17.6
第3次産業	65.3	72.0	75.4	77.9

単位：人

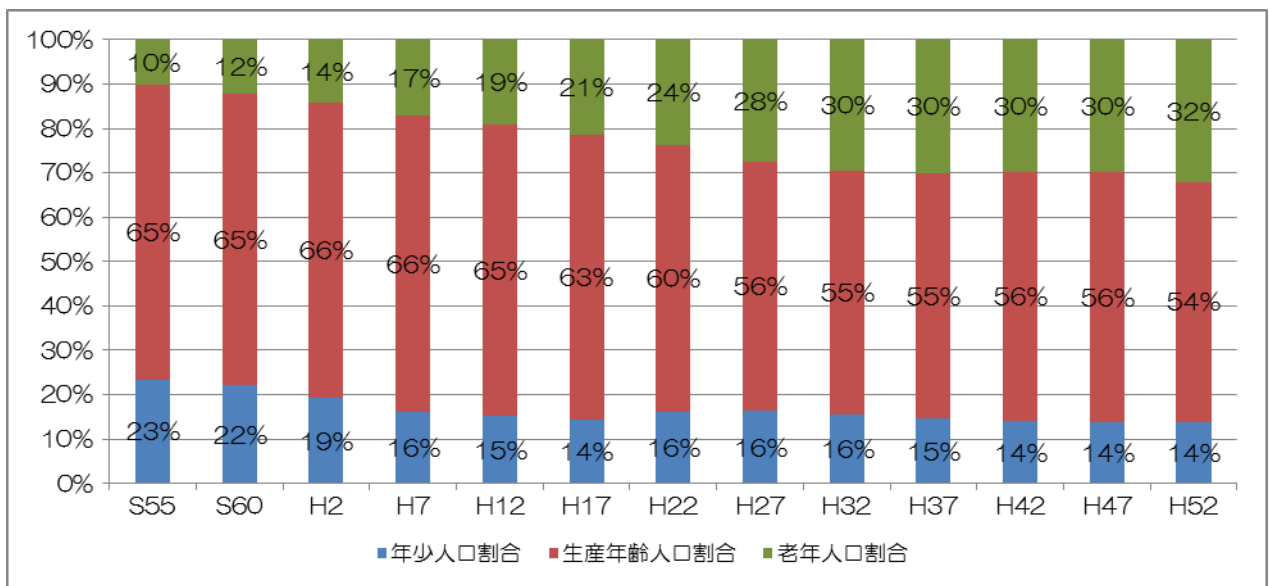
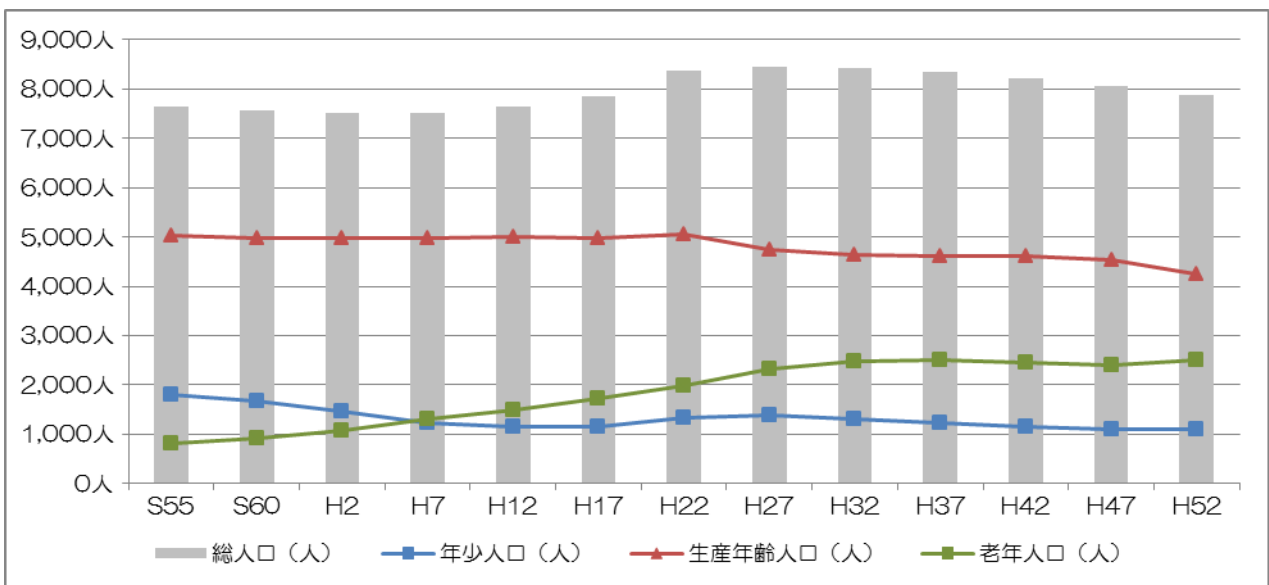
産業分類	H7	H12	H17	H22年
第1次産業	246	190	160	172
第2次産業	1,015	833	752	663
第3次産業	2,372	2,637	2,789	2,941
総数（分類不能産業除く）	3,633	3,660	3,701	3,776

資料：国勢調査より

4 人口動向

(1) 人口の動向と将来予測

久山町における人口は、昭和55年度から平成27年度にかけて緩やかな上昇傾向にありましたが、国立社会保障・人口問題研究所による推計では、平成52年度にかけて減少に転じることが見込まれています。高齢人口は、年々増加傾向になることが見込まれています。



資料：国立社会保障・人口問題研究所より

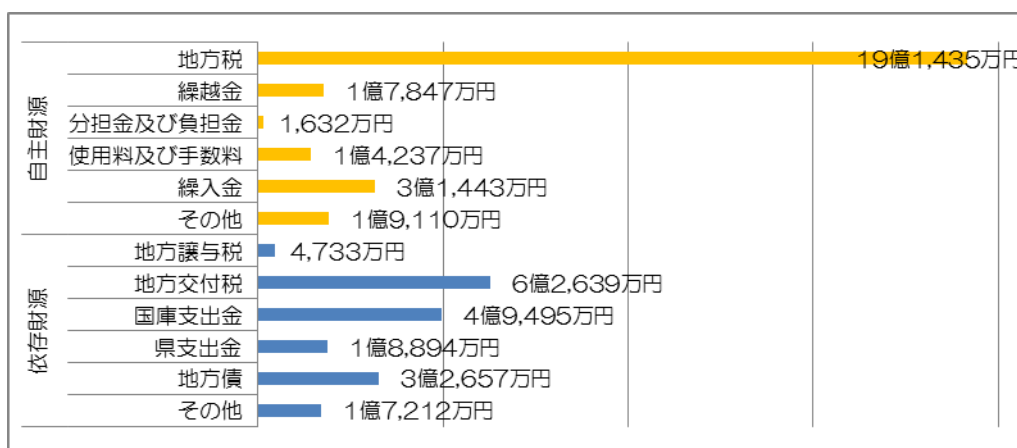
5 財政状況

(1) 平成26年度決算額

【歳入】

平成26年度決算における、久山町の財政状況（平成26年度久山町一般会計）を見てみると、約46億円の収入のうち、自主財源合計で約60%、依存財源合計で約40%を占めています。

区 分		平成26年度決算額	割合
自主財源	地方税	19億1,435万円	41.5%
	繰越金	1億7,847万円	3.9%
	分担金及び負担金	1,632万円	0.4%
	使用料及び手数料	1億4,237万円	3.1%
	繰入金	3億1,443万円	6.8%
	その他	1億9,110万円	4.1%
依存財源	地方譲与税	4,733万円	1.0%
	地方交付税	6億2,639万円	13.6%
	国庫支出金	4億9,495万円	10.7%
	県支出金	1億8,894万円	4.1%
	地方債	3億2,657万円	7.1%
	その他	1億7,212万円	3.7%
自主財源合計		27億5,704万円	59.8%
依存財源合計		18億5,630万円	40.2%
歳入合計		46億1,334万円	100.0%

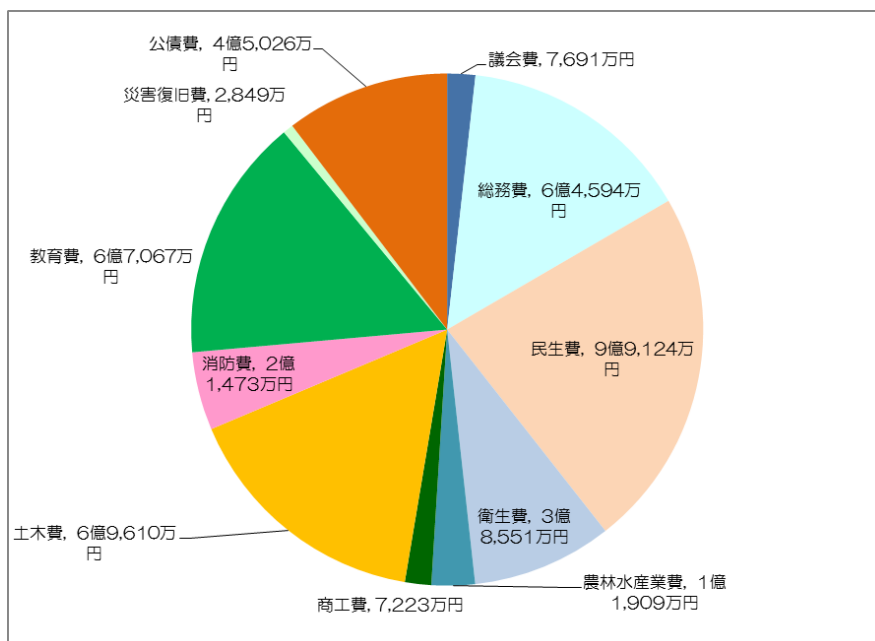


【歳出】

目的別（どの分野に使ったか）の区分では、民生費、総務費、土木費の分野で大きな割合を占めています。

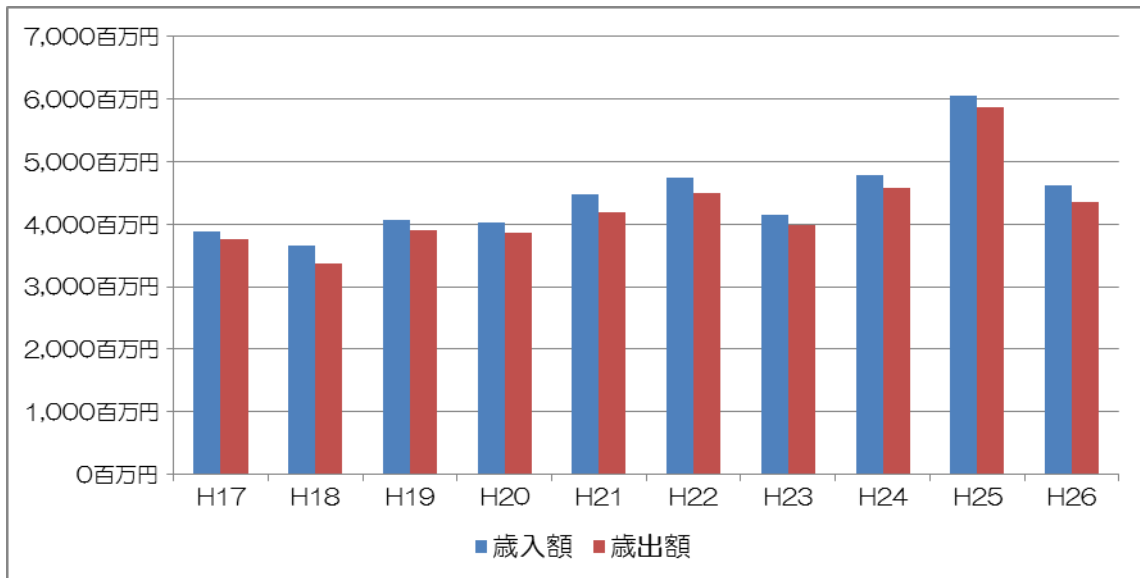
区 分	平成 26 年度決算額	割合
議会費	7,691 万円	1.8%
総務費	6 億 4,594 万円	14.8%
民生費	9 億 9,124 万円	22.8%
衛生費	3 億 8,551 万円	8.9%
農林水産業費	1 億 1,909 万円	2.7%
商工費	7,223 万円	1.7%
土木費	6 億 9,610 万円	16.0%
消防費	2 億 1,473 万円	4.9%
教育費	6 億 7,067 万円	15.4%
災害復旧費	2,849 万円	0.7%
公債費	4 億 5,026 万円	10.3%
歳出合計	43 億 5,117 万円	100.0%

目的別の区分（単位：千円）

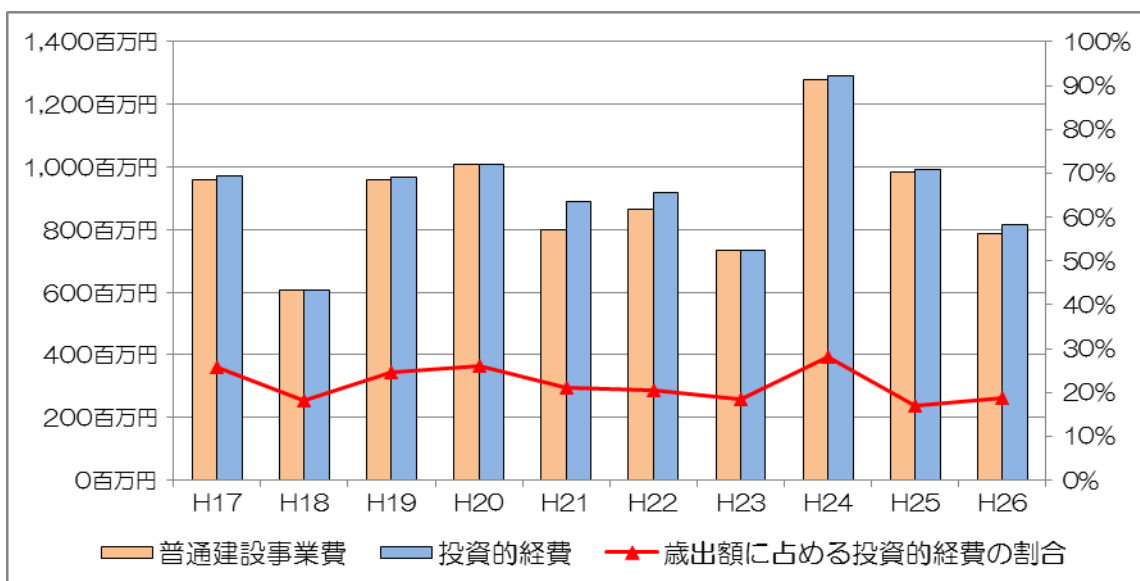


(2) 財政状況の傾向

平成17年度～26年度の過去10年間をみると、歳入・歳出決算額は、40億円前後で推移しています。



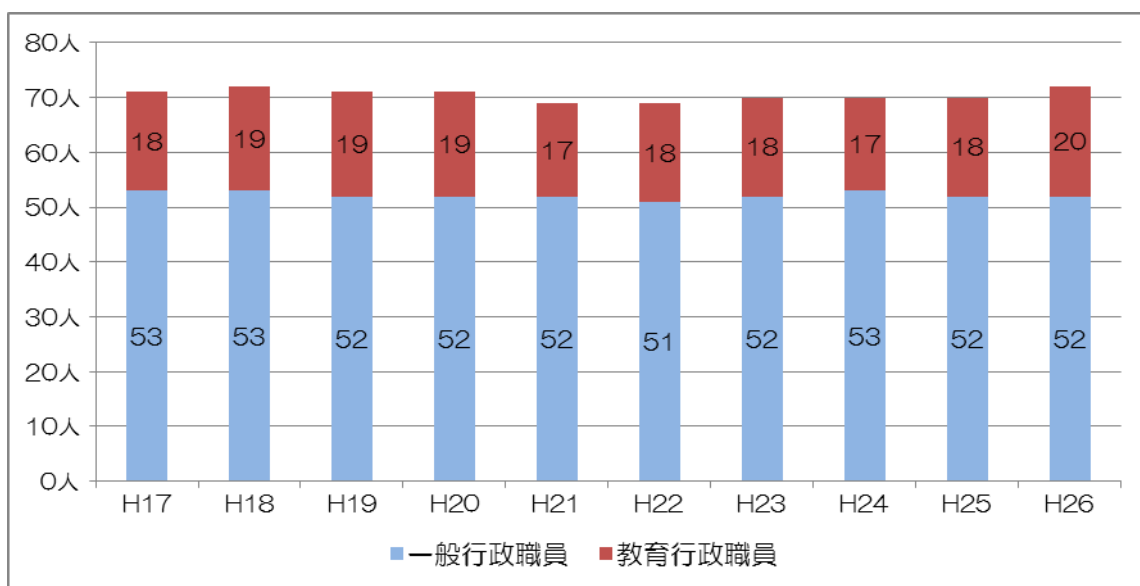
町の歳出のうち、投資的経費については、年度によってバラつきがあり、平成17年度～26年度で約16.9%～約28.2%で推移しており、過去10年間の平均で21.7%程度を占めています。今後は、施設の建替え、大規模改修等により増加していくことが予測されますので、計画的な計上が望まれます。



6 職員数の推移

次に、過去10年間の町の普通会計の職員数の推移をみていきます。

一般行政職員及び教育行政職員数は、概ね横ばいとなっています。今後は、より質の高い行政サービス提供のために適正な職員配置を行っていきます。



単位：人

	H17	H18	H19	H20	H21
一般行政職員	53	53	52	52	52
教育行政職員	18	19	19	19	17
合計	71	72	71	71	69

	H22	H23	H24	H25	H26
一般行政職員	51	52	53	52	52
教育行政職員	18	18	17	18	20
合計	69	70	70	70	72

資料：総務省 地方公共団体定員管理調査より